

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 01

事務事業名	子どもの参加推進事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0901	- 01	
事業を構成する予算事業	①	子どもの参加推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。
政策	子どもの自己形成・参加支援		施策番号	4-1-1
施策	子どもの社会参加・参画の促進	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子どもが「自分の意見を述べること」、「地域や社会の活動に参加する機会があること」を知り、その活動の中で、自己肯定感、有用感を向上させる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住在学小学3～6年生								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	立教大学「豊島子ども大学」、大正大学「としま子ども寺子屋」と協働実施。それぞれの大学の個性を活かした年間プログラムに子どもが参加し、「子どもの権利に関する条例」に基づく、自分の意見を表明すること、社会参加・参画の機会とする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	立教大学「豊島子ども大学」：平成19年立教大学文学部100周年記念事業として手開始 R1は13回目。7月～12月実施 大正大学「としま子ども寺子屋」：平成27年開始 大学の理念である「共生」の実現をベースに毎年テーマを変え、実施								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	「豊島子ども大学」学生スタッフに対し、「子どもの権利に関する条例」についてのミニ講義実施。 「区長とティータイム」 子どもたちが、「豊島子ども大学」の元年度のメインテーマ「みんな違ってみんないい」やその他プログラムを通して学んだことや考えたことの発表と、区長・教育長・議長・文教委員長・子ども家庭部長と子どもたちがグループに分かれ懇談を実施【立教大学共催事業】 「としま子ども寺子屋」 子どもが、「もったいない！食品ロスについて」をテーマに大学での講義体験、としま清掃工場見学を通して、考えたことや感じたことをポスターにし、保護者などに向け発表。閉講式にて、区からの講評の中で、事業に沿わせ子どもの権利について子どもや保護者に説明。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	団体との共催による子どもの参加推進事業数	→	回	2	2	2	2	2
	②	共催事業参加人数	↗	人	31	32	40	36	40
③									
指標の説明	①事業実施回数 ②上記事業の参加児童数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会があると回答した割合	↗	%	21.0	21.8	23.0	22.6	23.0
	②	家で子どもが意見を聞いてもらえると回答した割合	↗	%		85.7	90.0	85.7	90.0
	③	地域の大人に意見を聞いてもらえると回答した割合	↗	%		58.8	60.0	58.8	60.0
指標の説明	①各年度実施している「協働のまちづくりに関する区民意識調査報告書」の「子どもが自主的・主体的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」の項目に肯定的な回答をした割合 ②③計画策定のために5年ごとに実施しているアンケートで、自分の意見を聞いてもらえているかの問いに肯定的な回答をした割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	71	65	128	84	374	290
人件費	【正規(人数)】	(0.12)	(0.12)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	1,020	1,020	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,091	1,085	—	934	1,224	290
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,091	1,085	—	934	1,224	290

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「子どもの権利に関する条例」に規定する「区の役割」を実現する事業の一つであり、大学との公民連携により実施する本事業は内容の改善は必要であるが継続すべき事業である。関係するスタッフや共催団体である大学の学生スタッフを対象に「子供の権利に関する条例」のミニ講座を実施し、「豊島区子どもの権利に関する条例」の周知や「子どもの権利」に関する見識を更に深める機会を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	「豊島子ども大学」学生スタッフ(立教大学学生)に対し、条例についてのミニ講義と質疑応答を実施し、事業のベースとなる「子どもの権利」について考え、活動にあたってもらうことができた。メインテーマも、「みんな違ってみんないい」で実施され、個性が尊重されることなどを具体的に学んだ。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 03

事務事業名	子ども地域活動支援事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0901	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	子ども地域活動支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの社会参加・参画の促進			施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中高生が地域活動に主体的に参加することにより、地域活動や社会貢献活動の楽しさを体験し、将来地域活動を担う若者となる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	中高生センタージャンプを利用している中学生・高校生・若者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子どもが地域社会の大切な担い手として、地域活動に参加できるように、実践の機会を提供し、参加支援を行う。自主企画をとおして、自分の「得意な事」「やりたい事」を実践させ、それを地域ニーズとマッチングさせることで、地域活動につなげていく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	（登録者数R2.3月末）中学生：在住または在学1,032人、区外45人、高校生：在住または在学934人、区外284人（利用状況R1年度）中学生：29,186人（中学生：15,041人、高校生：14,145人） 平日：20,087人（平均91.7人）、土曜：4,611人（平均102.5人）、日曜：4,488人（平均97.6人）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ●ジャンプ東池袋：ジャンプ利用者によるライブ・縁日イベント「サマフェス」において、中高生によるおもてなし事業の一部（来館者への飲食物の提供）について委託し、世代間交流と地域活動促進を図った。 ●ジャンプ長崎：委託業者にジャンプ長崎を利用する中高生の「得意なこと」「やりたいこと」や地域ニーズを把握し、中高生と地域を繋ぐ橋渡しを図った。主な活動先としては、区民ひろばや放課後子ども教室（長崎小学校）、長崎保育園など。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	事業に参加した利用者（東池袋）	↗	延べ人数	100	0	100	69	80
	②	事業に参加した利用者（長崎）	↗	延べ人数	65	76	70	75	80
③									
指標の説明	委託事業に参加した延べ人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区民意識調査	↗	%	16.3	14.4	20	15.2	20
	②								
	③								
指標の説明	協働のまちづくりに関する区民意識調査の結果、「地域活動に参加している」または「参加したことがある」と回答した割合（18～29歳）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	200	100	200	150	200	50
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	425	425	—	425	425
事業費(人件費含む)	C=A+B	625	525	—	575	625	50
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	625	525	—	575	625	50

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ジャンプ長崎では、「自主企画」を中高生に企画してもらいながら、その中で地域のニーズとのマッチングを行っていく。 ジャンプ東池袋では地域のNPOとともに、活動のイメージを広げ、新たな社会貢献活動につなげていく。 		
上記対応、改善策の進捗状況	<p>ジャンプ東池袋:区民ひろばに加え、令和元年5月にフレイル対策センターが開設されたことに伴い、対象を乳幼児親子だけでなく、高齢者も含めた社会貢献活動に繋げていく。</p> <p>ジャンプ長崎:地域からジャンプの認知度が高まってきており、地域団体からジャンプへの協力依頼が増えてきている。どのような協力の仕方が中高生にとって参加しやすいのか、委託業者と相談しながら事業を進めていく。</p>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 04

事務事業名	中高生センター管理運営事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 1 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0901	-	04
事業を構成する 予算事業	①	中高生センター管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場を充実します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの社会参加・参画の促進			施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中高生が持っている可能性を自ら引き出し、自主的に活き活きと活動する中で、社会性を育み、健やかに成長する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住、在学の中高生および若者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	中高生が音楽、スポーツ活動、友だちとの語りや情報交換など行う場として中高生センターを運営し、自主的な活動や社会参加を支援していく。また中高生の心身が傷つけられないように、関係諸機関や団体と連携して、その予防や早期発見に努めていく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	（登録者数R2.3月末）中学生：在住または在学1,032人、区外45人、高校生：在住または在学934人、区外284人 （利用状況R1年度）中学生：29,186人（中学生：15,041人、高校生：14,145人） 平日：20,087人（平均91.7人）、土曜：4,611人（平均102.5人）、日曜：4,488人（平均97.6人） （施設）ジャンプ東池袋：ホール、図書コーナー、音楽スタジオ、多目的室、相談室、プレイルーム、屋上遊び場 ジャンプ長崎：多目的室、クッキングスタジオ、図書コーナー、音楽スタジオ、学習室、ミーティングコーナー、トレーニングコーナー （主なプログラム）バンド支援、利用者会議、子どもの権利擁護委員の出張相談、出張ふぉーてぃー、無料学習支援								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 中高生などの要望をとらえ、それに則した環境整備やプログラムを実施し、中高生の居心地の良い居場所を提供した。 中高生などの関わりから状況を把握し、問題を抱えている状況を関係機関につなげ連携しながら支援を行った。 関係会議などに出席するなど、中高生の状況や中高生センターの役割を発信し、地域や関係機関の理解へとつなげた。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	中高生の延べ利用者数	↗	人	31,352	26,896	30,000	29,186	32,000
	②	若者の延べ利用者数	↗	人	-	1,095	1,200	1,194	1,200
③	利用者会議の参加者数	↗	人	672	629	550	561	580	
指標の説明	①平成29年7月よりジャンプ東池袋、平成30年7月よりジャンプ長崎が日曜開館実施。（新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月2日以降は休館） ②施設利用は18歳未満が対象であるが、平成30年度から18歳以上の支援が必要な「若者」を受け入れ、相談等を行っている。 ③利用者会議は、子どもの権利に関する条例に基づき、施設運営に利用者の意見を反映するため、両ジャンプとも月1回開催。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	地域活動への参加延べ人数	↗	人	819	639	464	741	475
	②	中高生・若者からの相談を他機関につないだ件数	↗	件	-	103	100	59	100
	③								
指標の説明	①地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加した人数（地域のお祭りの手伝いやバンドの出演等） ②困難を抱える中高生や若者の抱える問題や課題を早期に掴み取って、関係機関につないだ件数。（他機関：児童相談所、子ども家庭支援センター、権利擁護委員、学校、生活保護、子ども・若者総合相談、ハローワーク等）								

2. 事業費の推移											
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度					
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)				
事業費	A	30,040	35,707	37,123	35,189	45,212	10,023				
人件費	【正規(人数)】	(3.95)	(3.50)	—	(3.50)	(3.50)	—				
	【非常勤(人数)】			—			—				
人件費 B	B	33,575	29,750	—	29,750	29,750	0				
事業費(人件費含む)	C=A+B	63,615	65,457	—	64,939	74,962	10,023				
財源内訳	国、都支出金						0				
	使用料・手数料	D	77	77	77	77	0				
	地方債・その他		1,984	3,343	2,452	2,489	3,239	750			
	一般財源	E=C-D	61,554	62,037	—	62,373	71,646	9,273			

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・中高生への周知活動や、ホームページ、メールマガジンなどの現在実施している広報活動を充実させる。		
上記対応、改善策の進捗状況	区立中学校との連携により中学生に対してジャンプ紹介リーフレットやお知らせ等を配付し周知に努めるとともに、来館した利用者にはメールアドレス登録をお願いするなど、日々、中高生に直接届く手段を模索している。なお、令和2年度からは、InstagramやTwitterなどのSNSやななまるチャンネルを利用した広報活動を新たに開始した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 05

事務事業名	プレーパーク事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 1 - 4	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業		運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0901 - 05	
事業を構成する予算事業	①	プレーパーク関係経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		施策の目標	安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場を充実します。
政策	子どもの自己形成・参加支援			
施策	子どもの社会参加・参画の促進	施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	自然に親しみ、心身の健やかな成長を図る。遊びの中で、創造性、主体性、危機回避能力(身体能力)、協調性の定着。個々の可能性の拡大。								
事業の対象 （対象となる人・物）	乳幼児とその保護者、近隣の保育園児、小・中・高校生								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子どもが自然の中で、自由に豊かな遊びと多様な体験ができる場(池袋本町プレーパーク)の運営。公園や区施設、民間施設を利用した出張プレーパークの開催。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋本町プレーパーク 池袋本町公園(池袋本町1-27-1)の一部 890㎡ 開園：原則毎日(荒天時、地域事業開催時、お盆・年末・年始除く) 10時～17時								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①池袋本町プレーパーク 年間339日開催(うち季節イベント1回) ②出張プレーパーク 公園 2回、区立保育園 3回、地域区民ひろば 1回(外、中止1回)、東武百貨店池袋店屋上 3回(外、中止1回)、私立幼稚園園庭 1回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① プレーパーク運営業務委託料	→	千円	6,488	6,146	9,915	9,921	10,086
		② 活動団体数	↗	団体	3	2	4	3	4
	③ 出張プレーパーク開催数	↗	回	18	13	20	10	20	
	指標の説明	①プレーパーク運営の委託経費額 ②プレーパーク事業を実施する事業者の数 ③池袋本町公園以外で実施するプレーパーク事業の開催数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 池袋本町プレーパーク利用者数	↗	人	30,381	27,156	30,000	33,984	35,000
		② 出張プレーパーク利用者数	↗	人	3,806	3,846	4,000	2,963	4,000
		③							
	指標の説明	①池袋本町プレーパーク利用者の延べ人数 ②出張プレーパーク利用者の延べ人数							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	6,505	6,435	10,250	10,250	10,188	-62	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,205	8,135	—	13,650	13,588	-62	
財源内訳	国、都支出金		3,259	3,259	5,107	5,130	5,094	-36
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	4,946	4,876	—	8,520	8,494	-26	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	①区内で実施するプレーパーク等遊びのイベントを広報し、現在連携する団体以外への支援も必要に応じて対応する。 ②各団体の提供する多様な“遊び”のコンテンツをあらゆる開催方法で実現化するよう支援し、区内での活動実績を作っていく。 ③開催実績の少ない地域で出張プレーパークを開催し、多くの区民に事業提供を行う。 ④イベントの宣伝的役割を担う事業と区民の生活範囲での事業とをバランスよく運営する。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋本町プレーパーク以外でNPO法人が実施するプレーパーク事業を後援し、周知等の支援を行った。今まで実施のなかった施設(草苑幼稚園園庭)でも開催しており、今後も、実施事業者、実施場所等について情報収集に努める。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 08

事務事業名	青少年育成委員会事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0901	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	青少年育成委員会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域における青少年育成活動の充実								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区地区青少年育成委員（全12地区） （12地区合計6,758,756円）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	青少年育成委員並びに青少年育成委員会連合会への助成 地区青少年育成委員会会長、委員の資質向上及び活動を充実させるための研修会の開催								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	地区青少年育成委員会 全12地区 委員数482名（R2.3月現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①青少年育成委員会 ・会長会 区からの情報提供及び協力依頼等 3回開催 ・研修会 委員の資質向上を目的とした研修会の実施 2回 (1)「ダイバーシティ講座」、(2)「子どもの遊びと育ちと権利-あそびの中に権利あり?!」 ・経費助成 区内12地区の青少年育成活動（運動会、清掃活動、野外活動、地域・トロール等地域の実情に合わせた活動）に係る経費の助成（12地区合計6,758,756円） ②青少年育成委員会連合会 ・育連事業（講演会「おとなの知らないこどもの世界」、「イラストで学ぶ子どもの権利」）の共催、その他育連事務（正副会長会3回、幹事会10回）の補助 ・経費助成 育連事業（講演会）、研修会、会議運営費に係る経費の助成（300,000円）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 研修会開催数	→	回	5	5	5	3	5
		② 地区事業開催数	↗	回	107	107	110	107	110
	③								
	指標の説明	①青少年育成委員会委員を対象とした研修の開催回数 ②各地区（全12地区）青少年育成委員会が実施したイベント数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 研修会委員参加人数	↗	人	171	240	260	139	260
		② 地区青少年健全育成活動への住民参加者数	↗	人	53675	54938	55000	61259	55000
		③ 子どもの成長や安全・安心な生活が地域全体で支えられていると思う割合	↗	%	21.5	20.1	22.0	21.8	22.0
	指標の説明	①青少年育成委員を対象に開催した研修への委員の参加人数 ②各地区（区内12地区）青少年育成委員会が実施したイベント（夏祭り、運動会、農業体験、清掃活動）等への区民参加者数 ③「協働のまちづくりに関する区民意識調査報告書」において「子どもの成長や安全・安心な生活が地域全体で支えられている」の項目に肯定的な回答をした割合							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	7,821	7,810	7,864	7,360	7,856	496
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.90)	(0.90)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	7,650	7,650
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,321	16,310	—	15,010	15,506	496
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	16,321	16,310	—	15,010	15,506

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【縮小・廃止事項】 ・青少年育成委員会を対象とした研修の実施を2回から1回とする。研修内容は地域の自主的な活動が更に充実、活性化するよう地域の意見を取り入れ実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	区が実施する青少年育成委員会対象の研修を委員に周知の上、2回から1回とし、実施。研修終了時のアンケート項目の「次回実施してもらいたい内容」を参考に、研修テーマ・講師を決定する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 01

事務事業名	児童発達支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	発達支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の概要	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	発達に関わる専門的な相談や療育、指導を実施することで、子どもの発達を促すとともに、保護者の不安や悩みを軽減し、安心・安定した子育てができるようになる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	就学前の乳幼児とその家族							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	西部子ども家庭支援センターにおいて、乳幼児の発達上の相談に応じると共に、発達を促す療育プログラムを実施する。また、周囲の理解が難しく、二次障害につながりやすい発達障害をもつ子どもとその家族の支援に向けた体制づくりを関係機関と連携の上、行う。							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 施設：区内唯一の公立児童発達支援事業所（障害児通所支援） 発達専門相談員：言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、小児精神科医、小児科医、臨床心理士 療育・相談：発達相談、発達専門相談、通所指導、個別指導、フォローグループ 家族向け、関係機関向け支援：家族行事、保護者向け学習会、関係機関向け発達支援講座 							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 通所指導（毎日、親子通所）延1,811人、就園前フォローグループ延32人、就学前フォローグループ延125人、個別指導延2,846件 相談フォローグループ延100人 家族交流会、芋ほりなど休日に家族参加型行事を年5回実施 保護者向け講座、学習会を年12回実施 ペアレントメンター学習会を1回4名、相談会を年6回 延36人の実施 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①子どものみの単独通所療育グループの延出席児童数 ②親子での通所療育グループの延出席児童数 ③子ども家庭支援ワーカーが受けた発達相談延件数							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
事業目標の達成状況	指標の説明	①発達相談から専門相談へつなげた件数 ② ③							
	成果指標	①	発達相談から専門相談へつなげた件数	↑	件	2,626	2,962	2,900	2,846
② ③									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	44,719	39,773	52,568	45,571	55,925	10,354
人件費	【正規(人数)】	(7.00)	(7.00)	—	(7.00)	(7.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
人件費 B	B	63,100	63,100	—	63,100	63,100	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	107,819	102,873	—	108,671	119,025	10,354
財源内訳	国、都支出金	17,477	6,506	13,756	9,587	17,082	7,495
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	30,108	26,397	30,780	28,740	28,163	-577
一般財源	E=C-D	60,234	69,970	—	70,344	73,780	3,436

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S: 拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	個別専門療育の拡充に加え、平成27年度より実施が義務付けられた障害児支援利用計画の作成など、令和4年度の本区児童相談所の設置に向けて、児童発達支援の更なる充実・強化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	発達専門相談員の拡充を行い、少しでも必要な支援、指導が受けられるように改善を図っている。また障害児支援利用計画のスムーズな作成を進めるため、関係機関との連携についても調整を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 07

事務事業名	ひとり親に対する貸付・就労支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	母子・父子福祉資金貸付事務経費			②	母子家庭等自立支援給付事業				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	①新規貸付件数を増加させるとともに、償還時に口座振替化を促進して事務の効率的をすすめる、ひとり親家庭の経済的援助につなげる。 ②給付金支給者を増やし、就労に有利な条件を整え、経済的自立による安定した生活をめざす。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	①都内に6か月以上在住する母子家庭の母または父子家庭の父子等で、20歳未満の子を扶養している者及び既に貸付中の債権者 ②区内在住の児童扶養手当を受給しているか、もしくは同等の水準の世帯であって、ひとり親家庭の母または父							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母子家庭の母、父子家庭の父（又はその扶養する児童）に対し、経済的自立の援助と生活意欲の助長を図るための資金（事業開始資金他11資金）の貸付や就職に有利な資格取得を支援する給付金を支給する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	ひとり親家庭の相談件数。 元年度 8,333件								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①ひとり親の家庭に「東京都母子及び父子資金」の周知を行い、事業、住宅、就職、就学、医療介護などに必要な資金の貸付を行う。またその貸付後に償還を効率よく進める。 ②教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を周知し、就業に必要な資格や技術取得に係る資金を要件に当てはまることを審査後、給付しながら資格取得の進捗状況を確認する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 貸付相談件数	↗	件	476	638	650	444	600
		② 口座振替登録者件数（貸金別）	↗	件	210	233	240	234	240
③ 自立支援給付延件数		↗	件	35	78	80	84	85	
成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
指標の説明	① 貸付件数	↗	件	56	64	65	49	60	
	② 償還件数	↗	件	4,450	4,253	4,500	4,200	4,400	
	③ 給付金受給者数	↗	人	5	7	12	13	15	
①東京都母子及び父子福祉資金の貸付件数 ②貸付後、償還期日が到来し、償還した件数 ③教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の受給者数									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	3,546	7,811	14,740	9,686	14,740	5,054	
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.10)	(1.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	9,350	9,350	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,296	20,561	—	19,036	24,090	5,054	
財源内訳	国、都支出金		2,661	6,257	9,937	6,756	9,937	3,181
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	13,635	14,304	—	12,280	14,153	1,873

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業の周知方法の検討と事務手続きの効率化。 高額貸付、給付になることから事前相談の強化が必要。		
上記対応、改善策の進捗状況	ホームページ、折込チラシの作成、しおりの交付など事業紹介の周知を強化。事務の効率化を検討し同時にチェックリスト等の活用により事故を防ぐ体制も整える。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 09

事務事業名	母子一体型ショートケア事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 11	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0902 - 12	
事業を構成する 予算事業	①	母子一体型ショートケア事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生子防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	要支援家庭の育児や日常生活援助により、母子の健全な生活を支援していく。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	見守り、援助が必要な母子（出産前の特定妊婦を含む）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母子生活支援施設において見守りが必要な母子等に対し、滞在型のショートステイを利用し育児や日常生活の援助を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	ひとり親（母子）の養育についての相談件数 令和元年度 699件 受け入れ施設（区内母子生活支援施設1か所）の空き室がある場合の利用。（通常1～2部屋の空き室があり） 空き室多数あっても同時期に2世帯を限度としている。							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	見守りが必要な母子、出産前の特定妊婦の相談を受け、居場所の確保を行い、その後の支援の必要性を検討し、関係機関につなげながら支援を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ショートケア事業相談者	→	人	10	15	15	12	15
		② ショートケア利用延日数	→	日	89	111	120	154	120
③ ショートケア利用者数	↗	人	5	12	12	9	13		
指標の説明	①事業に関する相談者の数 ②ショートケア利用の延日数 ③ショートケアの利用者数								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ショートケア事業利用者を他機関につないだ件数	↗	件	12	25	25	24	28
		②							
	③								
指標の説明	困難を抱える母子の問題を汲み取り、関係機関につないだ件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	1,118	865	1,920	850	1,560	710	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,818	2,565	—	2,550	3,260	710	
財源内訳	国、都支出金		815	960	815	960	780	-180
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	2,003	1,605	—	1,590	2,480	890

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	出産後の要支援家庭の利用を奨励し、児童虐待の未然防止を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係機関からの情報連携を密にし、要支援家庭への早期対応、その後の支援につなげていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 10

事務事業名	子ども家庭女性相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	子ども家庭女性相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	相談者が必要な支援を受け安心して生活することができる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	相談者が必要な支援を受け安心して生活することができる。							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	配偶者等による暴力から逃げてきた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるよう支援する。母子・寡婦、売春を行う恐れのある女性等及び要保護児童に対し、他機関との連携のもとに相談指導、援助を行い、安全かつ安定した生活が送れる状態にする。ひとり親家庭全般の相談を受け、生活の支援を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	子ども家庭・女性相談グループ 相談延件数 令和元年度 12,375件							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	DV被害者の母子の一時保護とその後の支援、居所なし女性の一時保護とその後の支援、特定妊婦の支援、母子生活支援施設への入所支援等を関係機関と連携しながら進めていく。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 緊急一時保護件数	→	件	90	81	90	67	80
		② 配偶者暴力相談支援センター証明書発行件数	→	件	51	64	60	42	60
③									
指標の説明									
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ひとり親家庭相談件数	↗	件	7589	9384	9500	8480	9000
		② 婦人相談件数	↗	件	3078	3681	3700	3813	3900
	③ 家庭相談件数	↗	人	90	72	90	82	90	
指標の説明	①ひとり親家庭相談の件数 ②婦人相談件数（DV相談含む）件数 ③家庭相談（専門相談）実人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	12,580	16,725	17,183	16,128	19,338	3,210
人件費	【正規（人数）】	(2.50)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	21,250	17,000	—	17,000	17,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	33,830	33,725	—	33,128	36,338	3,210
財源内訳	国、都支出金	8,561	9,184	6,681	14,477	8,760	-5,717
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	25,269	24,541	—	18,651	27,578	8,927

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	窓口相談体制の整備と強化。相談員のスキル向上を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	(八月のみ)土日相談日の設定。相談員の外部研修の受講推進、係内OJT(朝ミーティング含む)の強化		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 11

事務事業名	児童相談所設置準備事業（児童虐待対応力強化事業）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------------------	------	--------	--------

事業特性									
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 8
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902 - 11
事業を構成する 予算事業	①	児童相談所設置準備経費（児童虐待対応力強化事業経費）			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。			
政策	子どもの自己形成・参加支援								
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	虐待対応力の強化（児童虐待事案に対応する職員の保護者や児童に対する面接スキルの向上、専門的な助言指導を行うための知識の習得・向上を図り、虐待事案に適切かつ効果的な対応を行うこと。要保護児童を支援する区民や関係機関の虐待予防に向けての機運を向上し地域全体で虐待対応に取り組めるようになること。）								
事業の対象 （対象となる人・物）	要保護児童を支援する区民、団体、及び児童虐待に対応する職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	2022年度の児童相談所設置に向け、専門職員（非常勤）の確保と育成を図り、虐待対応力の強化を図る。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	・豊島区児童虐待等対応件数（全件）→H29年度733件、H30年度831件、平成31年度792件 ・東京都児童相談センター虐待対応件数 → 元年度管内分3,801件（前年度比19%増）豊島区分359件（前年度比35%増） ※「豊島区児童虐待等対応件数」と「東京都児童相談センター虐待対応件数」は一部重複あり。 ※東京都児童相談センター管内は練馬区、渋谷区、文京区、台東区、豊島区、新宿区、中央区、港区、千代田区、小笠原支庁、大島支庁、八丈、三宅支庁。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	虐待対応協力員の専門性向上に向けて、サイズズ・オブ・セーフティ、司法面接、トラウマ・インフォームド・ケア等の児童虐待対応の専門研修に参加した（計37回）。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 虐待対応協力員相談対応件数	↗	件	119	237	400	228	400	
	② 非常勤弁護士相談対応件数	↗	件	47	98	100	72	100	
③ 相談通告受理件数	→	件	733	831	800	792	800		
指標の説明	①虐待対応協力員による対応件数 ②非常勤弁護士による対応件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 18歳未満人口に占める被虐待児童等の割合	↘	%	2.33	2.45	2.00	2.39	2	
	② 改善・助言等により終了した児童数	↗	人	345	394	400	265	400	
	③ 児童虐待等要支援家庭の改善率	↗	%	46	53	54	39	54	
指標の説明	①18歳未満人口に占める被虐待児童等の割合※算出式：虐待等により相談・通告を受理した児童数÷18歳未満人口（非該当件数を除く） ③虐待等により相談・通告を受理した児童の課題が改善した割合※算出式：改善、助言、入所を理由に終了した児童数÷虐待等により相談・通告を受理した児童数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	8,780	18,941	17,939	17,782	21,548	3,766	
人件費	【正規（人数）】	(3.00)	(4.00)	—	(5.00)	(7.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	25,500	34,000	—	42,500	59,500	17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	34,280	52,941	—	60,282	81,048	20,766	
財源内訳	国、都支出金		2,098	6,007	6,411	7,033	166	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		457	1,777	1,785	1,107	2,531	1,424
	一般財源	E=C-D	31,725	45,157	—	52,142	71,318	19,176

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	要保護児童対策地域協議会を通じ、引き続き関係機関との連携、地域資源を学び、虐待防止のネットワークを広げる。また様々な事例を実践しケースワークの経験を積みあげていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	毎月1回要保護児童対策地域協議会のネットワーク会議を開催し、意見交換と情報共有の場をもうけている。虐待防止ネットワーク研修を年2回、虐待防止区民講演会を年1回開催し、虐待防止に向けての関係機関の専門性の向上および区民への虐待防止の普及啓発を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 12

事務事業名	児童相談所設置準備事業（社会的養護基盤構築事業）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 9		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携	前年度事業整理番号	0902 - 12		
事業を構成する予算事業	①	児童相談所設置準備事業(社会的養護基盤構築事業)			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童相談所の開設に向け、保護者に代わって社会が養育するために必要な社会的養育基盤を構築し、児童の安全と健やかな成長を保障する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	要保護児童を支援する区民、団体及び職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	各種研修やイベント等実施を通して、社会的養育制度の普及啓発、里親・ショートステイ協力家庭及び担当職員の育成を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	社会的養育を必要とする児童数：全国約45,000人、東京都約4,000人、豊島区109人(R2.2現在) 豊島区里親家庭等委託数：21人(R2.2現在) 豊島区内の里親家庭数：15世帯(R1年度)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	職員・関係機関向け研修の実施及び講習会の参加 里親プロジェクト活動（普及啓発用リーフレット・のぼり作成、里親家庭写真展・映画上映会開催、池袋駅前普及キャンペーン実施）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	里親普及啓発に関する講演、イベントの開催	↗	回	2	4	8	4	5
	②								
③									
指標の説明	区民・職員を対象に里親家庭の理解と普及啓発を実施するためのイベント講演会の開催数（研修、講演会、養育体験発表会、駅前キャンペーン、映画上映会、写真展、図書館展示、出張相談会等）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	区内里親家庭数	↗	人	12	14	16	15	17
	②								
	③								
指標の説明	普及啓発の成果による実績数（里親家庭数の増加だけでなく里親家庭への支援による登録家庭数の維持を含む。）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	321	1,546	1,355	1,353	4,307	2,954
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,821	10,046	—	9,853	12,807	2,954
財源内訳	国、都支出金		73				0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	8,821	9,973	—	9,853	12,807

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	里親家庭を支える仕組みづくりを構築するために、地域や区内団体、企業を巻き込んだ区内里親支援の準備に向けた事業を展開していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	日本子ども支援協会等と連携し、里親普及啓発に関する講演会や映画上映会を開催した。里親普及啓発に関するリーフレットやのぼりを作成し、里親の日のキャンペーン等で活用した。そのほか、中央図書館展示や養育体験発表会、みらい館大明まつりに参加する等里親普及啓発を実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 24

事務事業名	ゆりかご・としま事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 4	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902 - 25	
事業を構成する 予算事業	①	ゆりかご・としま事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	出産後の「おめでとう面接」を通じて、子育てに関わる様々な負担を軽減し、子育て世代が安心して子どもを育て続けていける育児支援の一助とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	産婦及びその家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	産婦の健康面や育児全般の悩みなどを伺い、必要に応じて関係機関につなぐことを目的とした「おめでとう面接」を実施し、乳幼児、保護者の心身の健康の保持・増進に努めるとともに家庭の孤立化を防ぎ、健全な育児環境の確保を図る。また、「おめでとう面接」の実施に併せて、出生後、1歳の誕生日までの子どもを対象に「誕生お祝い品」をプレゼントする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○対象者数（令和元年度）：出産後1歳の誕生日までの子ども（平成30年度誕生児1,984人、令和元年度誕生児2,034人）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	「おめでとう面接」を子育てインフォメーション（本庁舎4階。土日も開庁）、東部子ども家庭支援センター、西部子ども家庭支援センターで実施。面接率向上に向けた改善として、保護者への通知（出生時のチケット送付時と1歳間際の勧奨通知）の文面及びデザインの見直し（わかりやすさの向上）等の施策を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	面接件数	↗	件	1444	1403	1600	1313	1500
	②	誕生お祝い品（おもちゃ）の配付	↗	件	1444	1403	1600	1313	1500
③									
指標の説明	①前年度誕生児の産婦・家族との面接件数（満1歳までが面接対象となるため、前年度及び当該年度の面接合計数を計上） ②誕生お祝い品の受付・配付件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	面接割合	↗	%	69.8	72.6	75.0	70.9	73.0
	②	関係部署・機関への連携割合	→	%	3.0	3.8	3.8	3.3	3.5
	③								
指標の説明	①前年度誕生児の産婦・家族との面接割合：前年度及び当該年度の面接合計数÷前年度誕生児（満1歳までが面接対象となるため、前年度及び当該年度の面接合計数から算出） ②面接件数のうち、支援が必要と判断し、関係部署・機関への連携を行った割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	7,660	7,481	10,481	7,151	9,490	2,339
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,910	11,731	—	11,401	13,740	2,339
財源内訳	国、都支出金		8,608	8,608	10,000	8,800	800
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,302	3,123	—	3,401	4,940

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各年度における面接率は微増傾向にあるが、全対象世帯との面接を実現するには、現在も実施している個別周知(勸奨通知)をはじめ、多種多様な情報媒体の活用など、効率的かつ有効的な事業周知に向けた継続的な取り組みを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	個別通知の改善を実施(①案内文に来庁者は産婦のみに限定されない旨を明記、②通知封筒の色を変更することで視認性を向上)。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 25

事務事業名	東部子ども家庭支援センター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902	-	26
事業を構成する予算事業	①	非常勤職員関係経費			② 臨時職員関係経費					
	③	事業実施経費			④ 維持管理経費					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	安心して子育てができるきめ細やかな子育て支援								
事業の対象 （対象となる人・物）	0～18歳のすべての子どもとその家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	すべての子どもとその家族が、地域のなかで健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が共同して子育て支援を行う。								
基礎データ （事業の活動内容・利用者等の情報）	親子ひろば利用者数:20,508名（新規登録児童数:842名） 相談件数:3,057件 行事・講座・自主企画参加者数:4,193名								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	0～18歳の子どもおよび保護者の相談事業（ひろば・電話・専門相談・子育て訪問・区民ひろば出張相談）・ひろば事業（親子ひろば・講座事業・一時保育・地域組織化活動）・子育て支援サービス（育児支援ヘルパー事業・ショートステイ事業）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①親子広場を利用した延人数 ②センターで受けた総相談件数（広場相談・子育て訪問相談・専門相談） ③子育て支援においてセンター事業と地域で共に支えあう自主グループ活動などの参加数							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
指標の説明	①親子ひろばを利用した際に受けた相談件数 ②養育不安が主訴の相談件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	42,057	65,079	47,821	44,872	54,544	9,672
人件費	【正規（人数）】	(3.50)	(3.50)	—	(3.50)	(3.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	71,807	94,829	—	74,622	84,294	9,672
財源内訳	国、都支出金	6,559	13,260	6,738	9,339	6,838	-2,501
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	3,189	3,292	3,657	3,312	4,863	1,551
一般財源	E=C-D	62,059	78,277	—	61,971	72,593	10,622

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	子ども家庭支援センターの相談事業、支援サービスをより多くの区民に知ってもらうためにアウトリーチや周知の徹底をはかる。また児童相談所と東部子ども家庭支援センターの役割分担を図り、当該センターの機能強化を図るために、利用ニーズの分析や既存事業の検証を計画的に実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	子ども家庭支援センターの組織のあり方について検討を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 26

事務事業名	西部子ども家庭支援センター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0903	- 28	
事業を構成する 予算事業	①	非常勤職員関係経費			②		臨時職員関係費			
	③	事業実施経費			④		維持管理経費			
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。			
政策	子ども・子育て支援の充実								
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子育て中の家庭や女性が気軽に相談したり子育て支援のサービスを受け、地域で安心して子どもを産み育てることができる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	0～18歳のすべての子どもとその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子育て中の家庭や女性が、地域の中で健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が協働して子育て支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> センター総利用者数41,524人、センター開所日339日 親子遊び広場利用者のうち 子ども10,241人、大人9,501人、新規登録児童数981人、区内利用者13,652人(69%) 行事・講座活動件数 346件 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 敷居の低い発達相談を目的として、区民ひろばでの出張相談を実施。14か所29回。 父親の育児参加を狙いとし、H30年度より父親向けベビーマッサージを実施しており、本年度も2回実施。 妊婦向け講座、1歳児未満の親子対象にふれあい遊びや懇談会、ベビーマッサージ等子育てに関する講座やイベントを年間351回実施。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①センター事業で受けた総相談件数（発達相談・発達専門相談・広場相談・子育て訪問相談） ②親子遊び広場を利用した延人数 ③子育て支援に関して地域で支え合う活動や仲間づくりなどの活動件数							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
事業目標の達成状況	指標の説明	①親子遊び広場を利用した際に受けた相談件数 ②養育不安が主訴の相談件数							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	44,367	52,192	48,411	45,581	51,908	6,327
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	20,600	20,600	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	64,967	72,792	—	62,581	68,908	6,327
財源内訳	国、都支出金	6,701	8,844	6,870	9,784	6,970	-2,814
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	5,113	3,267	3,943	3,796	4,425	629
一般財源	E=C-D	53,153	60,681	—	49,001	57,513	8,512

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	育児不安の解消などに対応した心理発達相談支援のニーズは増加傾向にある。妊娠・出産からの切れ目のないきめ細やかな支援と関係機関との連携強化を実施し、活動拠点としての更なる充実を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	「ゆりかご・としま事業」の定着により、出産後間もない利用者への支援が増えてきている。区民ひろばでの出張相談は、ハードルの低い発達相談ができる場として周知が広がると共に、発達支援事業への発達相談にも多くつながっている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 28

事務事業名	巡回子育て発達相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0902	- 29	
事業を構成する 予算事業	①	巡回子育て発達相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握																																									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）																																									
巡回相談・指導による子どもの発達の支援																																									
事業の対象 （対象となる人・物）																																									
「障害児審査会」を経て、入所、入会した子どもや各施設で気になる子ども、その保護者、保育士、学童クラブ職員																																									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）																																									
保育園や学童クラブを巡回して、保育者や保護者に対し、相談、指導を行うことにより、子どもの発達を支援する。																																									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）																																									
巡回施設数:146施設(保育園119園、幼稚園:5園、子どもスキップ:22カ所) 延419件 巡回対象児童数:1,636名 障害児審査会:18回																																									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）																																								
	保育園や学童クラブを継続的に巡回して、保育者や保護者に対し、子どもの育ちや発達の相談、そして子どもに対する適切なかかわり方の指導を行う。また保護者からの希望により個人面談も実施する。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目指す方向性</th> <th>単位</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度目標(計画)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(計画値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 巡回回数</td> <td>↗</td> <td>回</td> <td>505</td> <td>577</td> <td>600</td> <td>419</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>② 保護者相談・指導件数</td> <td>↗</td> <td>件</td> <td>38</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>③ 障害児入所審査回数</td> <td>→</td> <td>回</td> <td>12</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>									指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	① 巡回回数	↗	回	505	577	600	419	500	② 保護者相談・指導件数	↗	件	38	35	40	20	30	③ 障害児入所審査回数	→	回	12	21	20	18	18
	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)																																	
① 巡回回数	↗	回	505	577	600	419	500																																		
② 保護者相談・指導件数	↗	件	38	35	40	20	30																																		
③ 障害児入所審査回数	→	回	12	21	20	18	18																																		
指標の説明 ①各施設に巡回した総回数 ②保護者から直接相談、面接した件数 ③障害児入所審査会(保育園、学童クラブ)の回数																																									
事業目標の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目指す方向性</th> <th>単位</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度目標(計画)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(計画値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 障害児保育巡回指導件数</td> <td>↗</td> <td>件</td> <td>2,248</td> <td>2,556</td> <td>2,500</td> <td>1,636</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>② 障害児巡回指導件数</td> <td>→</td> <td>件</td> <td>128</td> <td>159</td> <td>180</td> <td>62</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>③ 巡回訪問施設数</td> <td>→</td> <td>カ所</td> <td>90</td> <td>148</td> <td>150</td> <td>146</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>									指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	① 障害児保育巡回指導件数	↗	件	2,248	2,556	2,500	1,636	2,000	② 障害児巡回指導件数	→	件	128	159	180	62	70	③ 巡回訪問施設数	→	カ所	90	148	150	146	150
	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)																																	
	① 障害児保育巡回指導件数	↗	件	2,248	2,556	2,500	1,636	2,000																																	
	② 障害児巡回指導件数	→	件	128	159	180	62	70																																	
③ 巡回訪問施設数	→	カ所	90	148	150	146	150																																		
指標の説明 ①巡回相談指導した件数(保育園、幼稚園) ②巡回相談指導した件数(子どもスキップ)																																									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	11,675	15,205	17,452	12,763	16,593	3,830	
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—	
	人件費 B	B	3,600	3,600	—	3,600	3,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,275	18,805	—	16,363	20,193	3,830	
財源内訳	国、都支出金		5,135	5,759	5,134	6,255	8,448	2,193
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		1,129	1,576	1,674	1,094	2,306	1,212
	一般財源	E=C-D	9,011	11,470	—	9,014	9,439	425

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	経験豊かなアドバイザーを増員し、心理職員との連携を密にし、スムーズな業務とスキルアップをはかる。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年から心理職アドバイザーを増員することにより、体制強化を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 03

事務事業名	給間食関係事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0903	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	区立保育所管理経費・給間食関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	・安全・安心でおいしい給食の提供								
事業の対象 (対象となる人・物)	公設公営保育園児								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	<ul style="list-style-type: none"> 成長著しい時期の園児の心身の発育・発達に見合い、なおかつ安全でおいしい給食を提供する。公設公営保育園においては全園標準献立として統一献立を作成し公平なサービスに努めている。 平成29年12月より給食調理業務委託を公立園2園で実施。 								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 給食提供する公立保育園19園 入所者数 29年度:2,102人 30年度:2,032人 元年度:2,016人 ※各年度4月1日現在 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な給食の提供 食物アレルギーの実態調査 公設公営園の給食調理業務委託園の履行管理 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 給食提供人数	→	人	2102(19園)	2032(19園)	2016(19園)	2016(19園)	2109
		② 食物アレルギー児数	↘	人	91(19園)	95(19園)	91(19園)	91(19園)	98(19園)
③ 公設公営園の給食調理業務委託	↗	園	2園	2園	3園	3園	4園		
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの心身共に健全な発育、発達の為、安全で安心な給食の提供は不可欠。(各年度4月1日現在の入所者数) 食物アレルギーの実態調査は、生活管理指導表の提出数と内容からまとめたもの。(毎年度5月1日現在) 								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① やせの園児の割合	↘	%	1.1	1.0	維持または下げる	0.8	維持または下げる
		② 肥満の園児の割合	↘	%	2.4	2.2	維持または下げる	3.3	維持または下げる
	③ 異物混入事故件数	↘	件	16	33	20	25	維持または下げる	
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①やせの園児:幼児成長発育曲線-15%以上 ②肥満の園児:幼児成長発育曲線+15%以上(平成27年度改訂 食事摂取基準に基づき、栄養状態を把握するため必要) ③給食に異物が混入された件数。(原材料自体にもともと含まれていたものも含まれる) 								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	160,952	185,328	209,659	193,341	245,583	52,242	
人件費	【正規(人数)】	(28.60)	(28.00)	—	(27.00)	(25.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(3.00)	—	
	人件費 B	B	246,700	241,600	—	233,100	223,300	-9,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	407,652	426,928	—	426,441	468,883	42,442	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	121,661	121,756	136,729	95,589	178,332	82,743
	地方債・その他		7,737	7,794	6,389	6,121	67,251	61,130
	一般財源	E=C-D	278,254	297,378	—	324,731	223,300	-101,431

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	給食の提供は認可保育園の必須事業である。業務系正規職員の退職不補充の中、安定した給食提供には調理員の確保は重要課題である。そのため、給食調理業務委託を順次進める必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月より駒込第一保育園で給食調理業務委託を実施。 今後の給食調理業務委託については適切な時期の委託実施に向けて検討していく。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 04

事務事業名	延長保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0903	- 04	
事業を構成する予算事業	①	区立保育所管理経費・延長保育事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		保護者の就業状況に合わせて、延長保育を実施する。							
事業の対象 （対象となる人・物）		区立保育園に入園している園児							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		区立保育園16園で19時15分、3園で20時までの延長保育を実施する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		区立保育園(19園)入所者数 29年度:2,102人 30年度:2,032人 31(令和元)年度:2,016人 ※各年度4月1日現在							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区立保育園16園で19時15分、3園で20時までの延長保育を実施(各園定員20名)。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	延長保育実施園数	→	園	19	19	19	19	19
	②								
指標の説明		区立保育園19園における延長保育の実施園数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	区立保育園月極延長保育利用者数(延べ人数)	↗	人	3,376	3,353	4,560	3,146	4,560
	②								
	③								
指標の説明		最大人数:20人×19園×12か月							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	17,544	19,048	18,009	17,957	5,184	-12,773	
人件費	【正規(人数)】	(0.02)	(0.02)	—	(0.02)	(0.02)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	170	170	—	170	170	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,714	19,218	—	18,127	5,354	-12,773	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	15,426	15,204	16,135	12,525	5,184	-7,341
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	2,288	4,014	—	5,602	170	-5,432	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	保護者の就労形態が多様化しており、ニーズが高いため継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	これまで区内各地に積極的に新規園の誘致等を行ってきた。今後は地域ごとの保育需要の把握に努めつつ、必要な誘致を行う。また、新型コロナウイルス感染症の発生により生活様式の変化が予想されるため、保育需要の変化等柔軟に対応していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 08

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0903		
事業を構成する 予算事業	①	施設型給付費等関係経費・私立保育所に対する保育委託及び助成経費			②	診療所併設型病児保育事業経費				
	③	訪問型病児保育事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	お子さんが怪我や病気の回復期等で集団保育が適当でない時期に、専用施設にて預かることで、当該児童の保護者の子育て及び就労等の両立を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	病児・病後児保育を実施する事業者に対して、運営するための事業経費を委託費として適切に支出し、安定的な事業運営を支援する。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①病後児保育を実施する保育事業者に対して、運営するための事業経費を委託費として支出する。 ②病児保育を実施する診療所に対して、運営するための事業経費を委託費として支出する。 ③民間のベビーシッター事業者等が実施する居宅訪問型病児保育を利用した際の利用料の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和元年度利用実績 ①病児・病後児保育事業：延利用人数554人、延利用日数381日 ②訪問型病児保育事業：延利用人数135人、延利用日数455日								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○病後児保育 保育所併設型 3施設 ○病児病後児保育 診療所併設型 1施設 ○訪問型病児保育利用料助成 1日20,000円（年間上限100,000円）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	（病児・病後児保育事業）延べ利用者数	→	人	581	677	1077	554	554
	②	（訪問型病児保育事業）延利用日数	↗	人	205	301	215	455	680
③									
指標の説明	病児・病後児保育事業を利用する児童数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	稼働率	↗	%	20.5	25.9	44.1	28.9	30
	②								
	③								
指標の説明	保育所や診療所等で行う、病児・病後児保育事業の稼働率								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	32,600	35,214	34,644	34,267	39,410	5,143			
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—			
	人件費 B	B	785	785	—	785	785	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	33,385	35,999	—	35,052	40,195	5,143			
財源内訳	国、都支出金		18,552	18,758	14,910	14,587	16,784	2,197		
	使用料・手数料	D					0			
	地方債・その他						0			
	一般財源	E=C-D	14,833	17,241	—	20,465	23,411	2,946		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区広報等におけるPRの他、各私立保育園の入園説明時にも保護者に伝達して頂く等、各園に協力依頼を行い、保護者への制度利用周知を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	インフルエンザ等流行時期に利用者が集中すると、需要に応じた供給が困難な場合があるが、区内で当該事業を受けられる施設に限りがあるため、訪問型病児保育の利用周知を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 09

事務事業名	一時保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0903	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	区立保育所管理経費・一時保育事業経費			②	施設型給付費等関係経費・私立保育所に対する保育委託及び助成経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区立保育園において一時保育を実施することで家庭で育児をしている子育て家庭を支援するとともに、私立認可保育所における安定的な一時保育の運営を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	一時保育を実施する施設、および一時保育の利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	家庭で育児をしている保護者が一時的に育児することができない時（通院、介護、リフレッシュ等）、区立保育園において子どもを時間単位で預かるとともに、一時保育を実施する私立認可保育所に対して、運営するための事業経費を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和元年4月現在： 公立保育所：実施箇所数8か所、定員8名 私立保育所：実施箇所数6か所、定員32名								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区立保育園にて2園（定員2名）増加 私立保育所7園のうち、1園は施設改修のため令和元年度は一時保育休止							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 実施施設数（区立保育園）	→	園	6	6	8	8	8	
	② 実施施設数（私立保育園）	→	園	7	7	7	6	7	
③									
指標の説明	一時保育を実施する施設数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 利用延人数（区立保育園）	↗	人	840	924	1,243	1,126	1,350	
	② 利用延人数（私立保育園）	↗	人	3,022	3,238	3,689	3,012	3,240	
	③								
指標の説明	一時保育を利用する児童数								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	15,323	17,780	37,514	24,136	10,195	-13,941			
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—			
	人件費 B	B	785	785	—	785	785	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,108	18,565	—	24,921	10,980	-13,941			
財源内訳	国、都支出金		5,137	9,298	8,253	13,007	6,796	-6,211		
	使用料・手数料	D					0			
	地方債・その他						0			
一般財源	E=C-D	10,971	9,267	—	11,914	4,184	-7,730			

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域の保育需要を把握し、定員や実施園の検討を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	一時保育事業の需要に合わせた、利用定員の検討を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 17

事務事業名	認可保育所等誘致・整備事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0903	- 18	
事業を構成する 予算事業	①	私立保育所誘致関係経費			②	民間保育施設改修等整備事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私立認可保育所の新規整備、既存施設の改修整備等を進め、保育の必要な児童が認可保育所に入所できる環境を整える。								
事業の対象 （対象となる人・物）	私立認可保育所を新設整備する事業者、改修整備等が必要であると認められた既存施設の事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私立認可保育所を新設整備及び改修整備する事業者に対し、施設整備に係る経費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	待機児童ゼロ達成のため、増加傾向にある保育需要を満たすため令和元年度までは年間10園ペース（受入枠1園60名の600名分）で整備してきたが、保育需要を満たせつつあることから令和2年度には6園整備としている。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①私立保育所誘致として、私立保育所が実施する施設改築等に対し補助金を交付し、事業者の負担軽減を図った。 元年度実績：新規開設改修6園 ②民間保育施設改修等整備事業として民間保育施設が改修をする際の整備費交付を行った。 元年度実績：西池袋そらいろ保育園およびアンソレイユ保育園の増改築、ブロック塀改修、近隣調整補助金の交付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 民間賃貸物件等を活用した保育所整備	↘	園	13	8	10	6	6
		② 保育所整備等により増加した受入定員	↘	人	723	428	600	365	424
	③ 民間賃貸物件等を活用した保育所整備補助額	↘	千円	1,290,234	875,174	1,083,553	661,005	654,084	
	指標の説明	①民間事業者から賃貸物件等による新規保育所開設を募集し、私立認可保育所の整備に至った施設数。 ②待機児童ゼロ達成のために①により整備した保育所の受入定員の増。 ③新規保育所開設のためかかった経費。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 保育所待機児童数※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	16	0	0	0
		②							
	指標の説明	①各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号又は3号)を受けたうえで、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用してきていない者の数。※平成29、平成30年度4月1日時点において待機児童ゼロを達成したが、平成31年4月1日時点では、調査時において認可事業の居宅訪問型保育事業しか紹介できない場合待機児童としてカウントされることになったため、待機児童が発生した。令和2年度はそれを見越して緊急1歳児受入事業等で保育受け入れ枠を確保し、待機児童ゼロを再度達成した。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,515,185	985,744	2,012,718	1,505,854	661,894	-843,960
人件費	【正規(人数)】	(3.40)	(3.60)	—	(3.60)	(2.56)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	28,900	30,600	—	30,600	21,760
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,544,085	1,016,344	—	1,536,454	683,654	-852,800
財源内訳	国、都支出金	1,191,250	788,034	1,378,041	1,055,918	524,600	-531,318
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	8,955	197,707	634,677	449,936	137,294	-312,642
一般財源	E=C-D	343,880	30,603	—	30,600	21,760	-8,840

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	認可保育所を計画とおりに毎年整備することにより、3年連続待機児童ゼロを目指したが、国の待機児童数定義変更(居宅訪問型保育事業紹介による待機児童除外の削除)の影響も大きく、待機児童が16名発生した。新定義で待機児童ゼロの達成を目指す場合、保護者住所より1.6km以内に欠員があり紹介できる保育所が常にあることが求められるため、今後はより正確に地域の保育需要を予測し、きめ細かな保育計画を立てることが求められる。真に保育ニーズのある地域に、必要最低限の保育所を誘致できるよう、整備を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	現時点では、令和3年4月以降の必要な保育需要を取り纏め、分析をしている。 新型コロナウイルスによる執行抑制対象となっており、今後は認可保育所を希望する保育需要すべてに 대응していくことは難しい。認可外の自治体が補助を行っている保育施設(認証、企業主導型、認可外等)の保育施設を資源とし、また緊急1歳児受入事業や弾力化を駆使して受入枠を確保し、潜在待機児童はいるものの待機児童ゼロは維持し続けられるよう、模索している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★